

大都市郊外型農業における有機農法に関する研究

～アクティブラーニング実践からの学び～

Study on Organic Farming in the Suburbs of Tokyo -Learning from AL Program-

共同研究メンバー

○野坂美穂*、小西英行*（○代表、執筆者）

キーワード：有機農業、環境、SDGs、食育、地域振興

Keywords：Organic Farming, Environment, SDGs, Food Education,
Regional development

1. はじめに

本学での農業アクティブラーニング（以下、「農業 AL」と略称。）では、大都市郊外（多摩市）で有機農法¹（以下、「有機農業」で統一。）による作物栽培に取り組んでいるが、これら農作業という活動と同時に、有機農業そのものへの理解が求められる。しかしながら、日本社会の主流にある慣行農業と有機農業の深い溝によって、有機農業は広く学校教育に取り込めていないのが現状である（浅岡、2021）。

昨今の動向として、生産面では農林水産省を中心に有機農業の推進が図られる一方で、消費面でもオーガニック商品を取り扱う店舗の増加が目立ち、消費者の有機食品への関心も高まりつつある。このような背景のなかで、一般教養として有機農業への理解を深めることが重要であると思われる。

本稿では、本 AL の受講学生が「有機農業」に関して分かりやすい理解を得るために、どのようなアプローチから学びを啓発することが望ましいのか、「環境」・「食育」・「地域振興」という三つの視点から検討を行い、次年度以降の教育プログラムの体系化に努めることを目的とする。

2. 有機農業への理解一定義と背景

我が国における有機農業は、「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業」（有機農業の推進に関する法律・第二条）と定義されている。これに対して、IAOFM（国際有機農業運動連盟）では、「有機農業は、土壌・

* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

¹ 「有機農法」と「有機農業」を同義として使用する。

自然生態系・人々の健康を持続させる農業生産システムである。それは、地域の自然生態系の営み、生物多様性と循環に根差すものであり、これに悪影響を及ぼす投入物の使用を避けて行われる。有機農業は、伝統と革新と科学を結び付け、自然環境と共生してその恵みを分かち合い、そして、関係するすべての生物と人間の間に公正な関係を築くと共に生命（いのち）・生活（くらし）の質を高める。」と定義される。双方の定義の比較において、谷口（2021）は、日本の定義では「農薬や化学肥料を使わない」ことが一般的な定義であるが、IFOAM（国際有機農業連盟）による定義こそが有機農業の多面的かつ包括的な性格を表しているとし、このすべてを考慮しなければならないと述べる。以上の通り、農薬・化学肥料の不使用が有機農業であるという我が国での一般的な認識から、より視野を広げた有機農業への理解が必要となる。

我が国の有機農業に取り組んでいる農家戸数および農地取り組み面積は、いずれも全体のおよそ0.5%（農林水産省、2020a）であり、有機農業が進んでいないのが現状である。こうしたなか、農林水産省は2021年5月に「みどりの食料システム戦略」を策定し、2050年までに有機農業の面積比率を約25%まで（100万ha）引き上げることを目標として設定した（農林水産省、2021a）。また、同戦略では、2050年までに「化学農薬の使用量を50%までに低減」や「輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減」を掲げるなど、環境負荷の少ない有機農業を推進する政策目標が見られる。このように、環境に配慮した農業として、「有機農業」への推進が図られている。

3. 有機農業に関する学びの啓発－「環境」「食育」「地域振興」からの検討

3.1 有機農業と「環境」

上述の通り、有機農業の推進は環境負荷を減らすという取り組みの一つでもある。環境面で有機農業への理解を図るうえでは、SDGsの切り口から学ぶことが有効であると考えられる。昨今の大学教育においては、SDGsに関連した研究および教育が積極的に推進されており、SDGsに特化した授業を実施している大学も見られる。また、大学のSDGsに関する取り組み、つまり大学の社会貢献力を評価する「Impact Ranking」が2019年にTimes Higher Education（イギリスの教育専門誌）によって発表され、2021年では世界の94か国1,118大学が参加している²。このように、大学でのSDGsに対する取り組みへの期待が大きいことから、SDGs教育の一環として有機農業への理解を図ることも有効であろう。

有機農業とSDGsの関連性は高く、IFOAMの事務局長 Louise Lutikholt氏は、「SDGsを達成するためには、有機農業などのより持続可能な農業慣行に切り替えることが不可欠である」³と述べている。また、農林水産省（2020）の「有機農業の推進に関する基本的な方針」においても、「近年、有機農業が生物多様性保全や地球温暖化防止等に高い効果を示すことが明らかになってきており、その取り組み拡大は農業施策全体および農村におけるSDGsの達成にも貢献するものである。」と明記されている。このように、有機農業がSDGsの達成に貢献するものであるという主張が多くなされている。さらに、オランダの有機農産物を取り扱う大手流通会社・Eosta社による報告書「Organic Agriculture and the Sustainable Development Goals Part of the Solution」では、SDGsの17目標のうち少なくとも8つの目標を達成するう

² Times Higher Education website (2021)

³ IAOFM website (2019)

えで、有機農業が重要な役割を果たすことができることを結論づけている。上記を参考とし、有機農業がどのように「SDGs の目標達成に寄与することができるのか」について、まずは学生自らが考え、議論を深める場を設けたいと考えている。

3.2 有機農業と「食育」

有機農業を学ぶうえで、まずは「自身の食生活の見直し」という点からの学びが、学生にとって受容しやすいことが考えられる。大学生は、一人暮らしを始めたり、遅くまでのアルバイトなどで家族との食事をする機会が減少する、あるいは朝食の欠食率が高いなど、生活環境の変化とともに食生活の乱れが生じやすい時期であるといわれている。こうした食生活の乱れは、集中力の欠如や無気力、疲れやすさなどに影響を与え、結果的に大学生活にも少なからず影響を与える可能性を有する。

食育とは、「様々な経験を通じて『食』に関する知識と『食』を選択する力を習得し、健全な食生活を実現することができる人間を育てること」（農林水産省、2021b）である。食生活は、心身の健康をつかさどる重要な習慣の一つであることはいうまでもないが、小中高では家庭科などをはじめとする「食」に関する教育の機会が多かれ少なかれある一方で、大学などの高等教育機関での食育の機会は決して多いとはいえない。農業 AL で実践している農作業を通じ、自らが食べるものを自らの手で育て消費する「自産自消」も食育の一つであるが、これに加えて、有機農産物や安全・安心な食品について議論しながら、「食の大切さ」や「食べることの意味」について問い直し、学生自らの食生活の見直しにつなげることが重要であると思われる。

3.3 有機農業と「地域振興」

有機農業を通じて地域振興に寄与する取り組み事例が見られる。2019 年には、農林水産業が市町村等の相互交流や連携を目的として「有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク」を立ち上げた。今後は、有機農業を通じた地域振興の益々の発展が期待されるが、こうした様々な取り組みには、地域の多様なステークホルダーがかかわっており、なかには産官学での取り組みもみられる。

我々もまた地域のステークホルダーとして、「大都市郊外における有機農業」という地方とは異なる視点からその意義を考え、地域振興に向けた具体的な提案を行い、実行していく必要がある。まずは、大都市郊外の多摩地域で有機農業を行っている生産者へのヒアリングを中心に現状と課題の把握に努めることから始め、そのなかで我々にできることを模索していきたい。

4. おわりに

本稿では、今後の農業 AL において、学生が有機農業に関して分かりやすい理解を得るために、「環境」「食育」「地域振興」という三つのアプローチから検討したが、これらを踏まえて次年度以降の具体的な教育プログラムの策定に取りかかる予定である。また、今回は三つのアプローチの各論に留まっていたが、今後はこの三つの統合アプローチを検討することを課題とする。

本アクティブラーニングでは、学生を主体とする農作業を 2020 年の秋より開始したが、現

段階では、まだはっきりとした形での教育効果は見えてこない。大学生の農業体験事例に関する研究は少なく、手法や教育効果など不明な点が多く、特に教育効果の性質上、情緒面以外での教育効果は明確にされていない（板倉他、2008）。農作業を通じた教育効果は可視化しにくいという点では限定的であるため、それを補完するものとして座学での教育プログラムの開発によって、より多くの教育的価値を見出すことに努めたい。

参考文献

- ・ Eosta (2019) “Organic Agriculture and the Sustainable Development Goals Part of the Solution” pp.1-68.
- ・ International Federation of Agriculture Movements (IFOAM) website
https://archive.ifoam.bio/sites/default/files/page/files/dooa_japanese.pdf（閲覧日 2021 年 8 月 30 日）
- ・ Times Higher Education website “Impact ranking 2021”
https://www.timeshighereducation.com/impactrankings#!/page/0/length/25/sort_by/rank/sort_order/asc/cols/undefined（閲覧日 2021 年 9 月 10 日）
- ・ 浅岡みどり（2021）「食農教育実践をサステナビリティ教育として再考する－加州サンタクルーズの有機農業とアグロエコロジーを基盤にした Life Lab の事例から－」『環境教育』, 31 巻 1 号, pp.52-63.
- ・ 板倉礼実・中塚 雅也・宇野 雄（2008）「大学生を対象とした農業体験学習の意義と課題－神戸大学農学部を取り組みを事例として－」『神戸大学農業経済』, 第 40 巻, pp.33-40.
- ・ 谷口吉光（2021）「持続可能な社会への転換と有機農業－『みどりの食料システム戦略』を契機に一」『農業と経済』 英明企画編集 pp.236-244.
- ・ 農林水産省（2020a）「有機農業をめぐる事情」
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/attach/pdf/meguji-full.pdf>（閲覧日 2021 年 9 月 5 日）
- ・ 農林水産省（2020b）「有機農業の推進に関する基本的な方針」
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/attach/pdf/sesaku-11.pdf>（閲覧日 2021 年 9 月 5 日）
- ・ 農林水産省（2021a）「みどりの食料システム戦略」
<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/attach/pdf/index-7.pdf>（閲覧日 2021 年 9 月 10 日）
- ・ 農林水産省（2021b）「食育の推進」<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/>（閲覧日 2021 年 9 月 10 日）